

# パナソニック1万5千人削減計画 —政治の責任で雇用と地域経済を守れ

参議院決算委員会 2009年4月20日  
日本共産党・仁比聡平参議院議員

4月20日、参議院決算委員会にて日本共産党の仁比聡平参議院議員は質問に立ち、パナソニックの1万5千人削減問題について、政府をただしました。以下、関連部分の質問大要です。(見出しは当事務所で付与)

**不可能な配転か会社を辞めるか二者択一だ**  
**雇用維持や家族状況を配慮すべき(厚労相)**

(仁比)

○仁比聡平参議院議員(以下、仁比) 次に、大企業が進出、立地した工場の閉鎖が全国で次々に発表されております。この中で、地域経済、とりわけ雇用と中小企業の崩壊をどう食い止めるのかについてお尋ねをしたいと思います。

資料二枚目を御覧いただきたいと思うんですけども。(資料提示) 少し同じものをパネルにもいたしましたが、パナソニックグループのこの状況について申し上げたいと思うんですけども、構造改革だということ、海外を含む多数の事業所の廃止と一万五千人の人員削減計画を発表しております。その下で、佐賀にあります鳥栖市のパナソニックファクトリーソリューションズ

ヨンスというこの工場、これを廃止して、八百人を山梨県の甲府へ、百人は大阪の門真へ、これ広域の配転をするという話になっているわけですね。

しかし、労働者には家族も家もありますし、その家のローンだってあります。お子供の学校もあります。おじいちゃんやおばあちゃん介護だってあるわけで、こういう遠距離配転というのは実際には首切り通告にほかならないという実情が大変な衝撃を持って地域で広がっているわけです。

工場閉鎖に際して、家族的責任を脅かすほとんど不可能な配転に必ずやるのか、それともこの深刻な失業情勢の下で会社を辞めるのかというこの二者択一を迫るのは、私は理不尽な実質的な解雇にほかならないと思うんですが、大臣、いかがですか。

●舛添要一厚生労働相(以下、厚労相) 何度も申し上げ



それから、今様々な御家族のこととか介護のこととか子供の学校のことをおっしゃいましたけど、そういうことにもやはり企業としてはきちんと配慮をすべきであるというふうに思っています。

**関連企業内の雇用確保を図り、解雇回避の努力をすべき(仁比)**

**雇用維持に全力を尽くすよう、経団連に申し上げた(厚労相)**

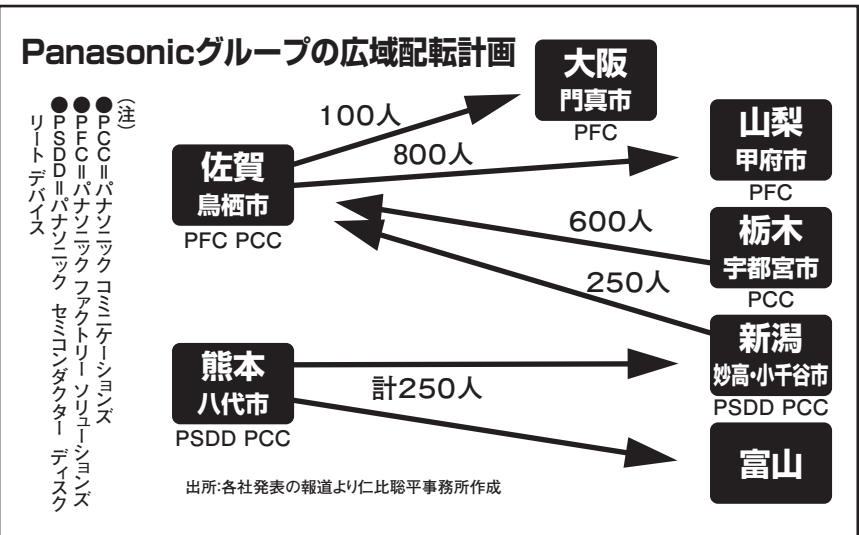
○仁比 今大臣がおっしゃったような要素を挙げて、配転が合理的な範囲を超えて権利濫用である、無効であるという判決も出ている例はあるわけですから、そうした指導は私は厳しくされるということが重要だと思っております。

もう一つ申し上げたいのは、この図にありますように、鳥栖市にはもう一つパナソニックコミュニケーションズというグループ企業の工場がございます。ここには、栃木県の宇都宮市、それから新潟の小千谷市にあるパナソニックコミュニケーションズの工場を廃止して、そこから六百、二百五十人、合わせて八百五十人

を鳥栖に広域配転するという、そういう計画になっているんですね。この宇都宮や小千谷で大変な衝撃が広がっているのはもちろんのことでございます。熊本の八代市にもこのグループのセミコンダクターデバイスファクトリーソリューションズという工場があります。ここを廃止して、計二百五十人を新潟県と富山に広域で配転するという、そういう計画なんです。

どうしてこの同じグループの中でこんな無理な広域配転をあつちこつちに行ったり取ったりしなきゃいけないのかという声が労働者から上がっています。同じパナソニックグループなんだから、広域ではなくて近くの工場で働き続けられるように雇用の確保が図られれば、圧倒的な労働者も雇用継続が可能になる、仕事の中身は少し訓練すれば対応できるという、そういう声が出るのは、私、当然だと思っております。

派遣の問題では、派遣先の講ずべき措置として関連企業内での雇用の確保を図りましょうという指導をしておられるわけですよね。正社員だってもちろん同じでございます。関連企業



出所:各社発表の報道より仁比聡平事務所作成

げますが、個々の企業についてはコメントをいたしませんし、それから、会社がどういう形で工場の閉鎖とか再配置をやるといふのは、それは、日本国憲法体制の下においてはそれは会社の自由であるわけですが、ただ、その際にも我々は常に申し上げているのは、雇用の維持を最大限これとさせていただきますよと。

(裏面に続く)



内での雇用確保を図る、できる限り、解雇に至る、そういう事態を回避するという努力をするのは当然だと思いますが、大臣、いかがですか。

●厚労相 我々は、雇用の維持に全力を尽くしてくださいと、これはもう経団連に対しても申し上げて、政労使の合意の中でも、労働組合に対しても申し上げている。

恐らく、この個々の企業についてのことは言及を避けますけれども、基本的には経営者と労働者、例えばその代表である労働組合との間でさちんと話をして、大きな配置転換をやるようなときには当然配慮すべきことであるというふうに思います。第一義的にはその企業とそこに働いている人たち、事業主と労働組合、その間での話が第一義だと思っております。

### 選別リストで退職強要、労働者の声を受けとめるのが政治の責任

(仁比)  
労働者の権利守るのが企業の社会的責任 (厚労相)

○仁比 私、昨日、熊本八代で対象になっている御家族の声を直接聞いたんですが、やり方が首切りと一緒だ



と、転勤ということになれば八代にある家のローンもあるわけで、これを払うと行った先から八代にお父さんが帰ってくるそのお金もない、永遠の別れになるんじゃないかと思う、こんな残酷な話はない、そういうふうにお話がありました。

企業の雇用あるいは地域経済に対する社会的責任ということを考えたときに、もちろん民間同士の議論というのがよくされなきゃいけないというのは当然のことですけれども、だけれども、やっぱり政治がこうした雇用破壊、地域経済の破壊に至りかねない事態を回避するために頑張るといいうのが、私、当然のことだと思うわけです。

私、こういうやり方を全体として見ますと、広域配転を強行しようとしているのは、外向きには配置転換によって正社員の雇用は確保すると、こういうふうに言いながら、実際には労働者の側がそうした無理な配転には応じられないということを見越して、一万五千人の人員削減をていよく進めようとならっているんじゃないのかと、そう思わざるを得ないわけです。

といいますのは、鳥栖のある工場から内部告発がございました。それは、その工場を選別リストが作られているというんですね。必要な人材と余力、つまり余剰人員に分けて、残す対象にならない労働者に対しては極めて執拗な退職勧奨が行われているわけです。極めてひどい実態なんです。五十歳以上の個々の面接を行って、もうあなたの仕事はない、代わりに優秀な人がいっぱい来る、前回あなたに対しては辞めてくれと言ったじゃないか、まだ分からぬのか、女性に対しても、あなたが残ったとしてもずっと海外だと、こういう

暴言を行っているという告発なんです。拷問のような面談を三回、四回と受けている。四十年間、パナソニックに誇りを持って働いてきたけれども、人格を否定されたようで悲しくて、憎しみさえ続くようになった、これまでパナソニックが世界の企業になったのは全従業員と下請の人たちが頑張ってきたからじゃないかと。

私は、こういう声を政治がしっかり受け止めて雇用と地域経済を守るといいうことが求められていると思います。これは雇用、地域経済の問題で、地元自治体はもちろん頑張っているわけですが、これも物言おうという姿勢もあるわけですが、これ厚生労働省もこうした工場閉鎖に伴う深刻な事情について実態をつかむという努力をすべきではないでしょうか、大臣。

●厚労相 各地で働いている人の声はこれは労働局を通じて聞いておりますし、何度も言いますけれども、個別の企業についてのコメントは差し控えますが、やはり雇用を守るんだ、そしてこういう厳しい経済、雇用環境の中でしっかりとした労働者の権利を守っていく、そしてそれが企業の社会的責任である、そういう思いで労働行政を進めていきたいと思っております。

### 補助金や税の優遇を受けながら、雇用破壊に走る企業の実態をつかめ

(仁比)  
工場立地件数など地域中小企業の状況把握につとめる(経済産業省)

○仁比 更に踏み込んで、出ていって実態をつかむというのを是非やっていただきたいと思うんですね。今日、経済産業省にもおいでいただきました。これまで

誘致企業をインフラの整備でも固定資産税の優遇の取扱いなどでも行き過ぎたと言ってもいい優遇を続けてきて、少し景気の見通しが見えなくなったら工場閉鎖で事実上の解雇と、こんな身勝手はないという声が大変広がっております。この今御紹介をしたケースでも、補助金や税の優遇を受けながら首長にもまともな説明すらせず、雇用破壊に走っているわけですね。こうした実態を経済産業省としてもしっかりとつかむ必要があるのではないかと思いますが、いかがですか。

●大塚洋一郎経済産業政策局地域経済産業審議官 経済産業省では、年に四回ほどでございますが、全国の事業者から各業種の景況感、それから事業主の業況について聴取いたしました。四回ほど拡大経済産業局長会議で発表してございます。また、これも年二回ほどでございますが、工場立地動向調査をいたしております。一年間の全国の工場立地件数を把握しているところでございます。

今後とも、経済産業局を通じて、地方公共団体とも密接に情報交換いたしまして、地域中小企業の状況把握に努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○仁比 立地は調べるけれども、廃止や撤退は調べないという、そういう話では、私は絶対もう国民的な納得は得られないということをし上げておきたいと思えます。国がそうした実態をしつかりつかんで、地元自治体とともに雇用破壊を食い止める、地域経済を守るといいう立場で臨んでいただくことを強くお願いを申し上げます。時間も参りましたので、質問を終わります。